

四 半 期 報 告 書

第72期第 1 四半期

自 平成23年 4 月 1 日
至 平成23年 6 月30日

任天堂株式会社

(E 0 2 3 6 7)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
2 【その他】	11
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	12

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京支店長 齋藤 大輔
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第 1 四半期 連結累計期間	第72期 第 1 四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	188,646	93,928	1,014,345
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△46,055	△42,551	128,101
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△25,216	△25,516	77,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△53,111	△31,215	47,659
純資産額 (百万円)	1,199,045	1,210,998	1,281,861
総資産額 (百万円)	1,491,593	1,449,683	1,634,297
1株当たり四半期純損失(△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△197.19	△199.54	606.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.38	83.52	78.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第71期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を提案することで多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、継続的な「ゲーム人口の拡大」の実現に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の状況は、「ニンテンドー3DS」では、「ゼルダの伝説 時のオカリナ 3D」を発売し好評を博したものの、ヒット作が少なく、ハードウェアが71万台(累計販売台数は432万台)、3DS専用ソフトウェアも453万本の販売にとどまりました。また、従来の「ニンテンドーDS」シリーズ(DSi LL/DSi/DS Lite/DS)も、ハードウェアの販売数量が144万台(累計販売台数は1億4,786万台)、ソフトウェアの販売数量が1,213万本となりました。

「Wii」では、欧米で新たに「マリオカートWii」を同梱した本体セットを従来よりお求めやすい価格で発売した効果もあり、ハードウェアの販売数量は156万台(累計販売台数は8,757万台)となりましたが、ヒット作や新規タイトルが少なかったこと等の影響でソフトウェアは1,344万本の販売にとどまりました。

このような状況に加え、米ドルの為替レートが前年同期間に比べ大きく円高に推移したことによる目減りや、当第2四半期に日米欧豪で実施する「ニンテンドー3DS」ハードウェアの値下げに伴う在庫補償の影響を考慮したこと等により、売上高は939億円(前年同期比50.2%減)、そのうち海外売上高は770億円(前年同期比52.8%減、海外売上高比率82.0%)となりました。さらに、主として日本で2月、欧米で3月に発売した「ニンテンドー3DS」を本格的に普及させるための広告宣伝や平成24年中の発売を予定している新しいゲーム機「Wii U」等の研究開発活動に関する費用が増加したこと等が要因となり営業損失は377億円(前年同期は営業利益233億円)となりました。経常損失は、為替差損が50億円発生したこと等により425億円(前年同期は経常損失460億円)となり、四半期純損失は255億円(前年同期は四半期純損失252億円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、全世界で1億4,000万台以上を販売しましたニンテンドーDSシリーズの後継機である「ニンテンドー3DS」が発売当初の勢いを持続できず、期待通りの普及に至らなかったことなどにより業績実績は大きく低下しました。

このような結果を踏まえ、当社グループの最大の商戦期であります年末年始の時期に再び勢いを取り戻せるよう「ニンテンドー3DS」の値下げを行い本格的な普及への弾みをつけていくとともに、「スーパーマリオ3Dランド」や「マリオカート7」等の有力な3DS専用ソフトウェアのラインアップを充実させて、今後の業容の拡大や収益性の向上に努めます。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は141億12百万円です。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「(1) 業績の状況」に記載の通り販売実績が減少しています。また、販売実績の減少に伴い生産実績も減少しています。

なお、主としてソフトウェアの一部について受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高に重要性がないため、受注状況の記載を省略しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,789,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,613,800	1,276,138	同上
単元未満株式	普通株式 265,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,138	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,789,900	—	13,789,900	9.73
計	—	13,789,900	—	13,789,900	9.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812, 870	797, 467
受取手形及び売掛金	135, 689	43, 720
有価証券	358, 206	248, 194
たな卸資産	92, 713	101, 034
その他	69, 982	72, 330
貸倒引当金	△756	△464
流動資産合計	1, 468, 706	1, 262, 282
固定資産		
有形固定資産	80, 864	86, 619
無形固定資産	5, 539	5, 864
投資その他の資産	※1 79, 187	※1 94, 916
固定資産合計	165, 591	187, 401
資産合計	1, 634, 297	1, 449, 683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214, 646	144, 916
未払法人税等	32, 301	1, 854
引当金	2, 431	715
その他	83, 922	73, 122
流動負債合計	333, 301	220, 608
固定負債		
引当金	11, 647	10, 785
その他	7, 486	7, 290
固定負債合計	19, 134	18, 076
負債合計	352, 435	238, 685
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 065	10, 065
資本剰余金	11, 734	11, 734
利益剰余金	1, 502, 631	1, 437, 471
自己株式	△156, 663	△156, 669
株主資本合計	1, 367, 767	1, 302, 602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△917	△679
為替換算調整勘定	△85, 212	△91, 149
その他の包括利益累計額合計	△86, 129	△91, 829
少数株主持分	224	225
純資産合計	1, 281, 861	1, 210, 998
負債純資産合計	1, 634, 297	1, 449, 683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	188,646	93,928
売上原価	118,298	82,897
売上総利益	70,348	11,030
販売費及び一般管理費	47,005	48,743
営業利益又は営業損失(△)	23,342	△37,712
営業外収益		
受取利息	1,510	1,966
その他	659	381
営業外収益合計	2,169	2,348
営業外費用		
売上割引	80	65
有価証券償還損	578	1,817
為替差損	70,594	5,065
その他	313	239
営業外費用合計	71,567	7,187
経常損失(△)	△46,055	△42,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	134	—
特別利益合計	134	—
特別損失		
固定資産処分損	1	19
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	17	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,938	△42,571
法人税等	△20,687	△17,055
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,250	△25,515
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33	0
四半期純損失(△)	△25,216	△25,516

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△25,250	△25,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,608	238
為替換算調整勘定	△26,251	△5,937
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△27,860	△5,699
四半期包括利益	△53,111	△31,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,077	△31,216
少数株主に係る四半期包括利益	△33	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,596百万円	2,378百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,402	660	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,642	310	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△197.19	△199.54
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△) (百万円)	△25,216	△25,516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△25,216	△25,516
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,881	127,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長 岩田 聡及び専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋は、当社の第72期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。